

2017年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果 ～平均支給予定額は前年夏比 1.8%増と 5年連続で増加～

県内企業の 2017 年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数 217 社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

要 約

①2017 年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は 76.0%、「支給しない」が 17.1%、「未定」が 6.5%となり、「支給する」とした企業は前年夏比 3.2 ポイント低下。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年夏の従業員 1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年夏比 1.8%増の 373,542 円で、5 年連続の増加。また、平均支給予定月数（単純平均）は 1.38 か月と、前年夏比で 0.02 か月増加。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年夏比〕

前年夏に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が 27.3%と前年夏比ほぼ横ばい、一方「減少する」とした企業は 8.5%と同 4.9 ポイント低下。

④ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の 31.5%と最も多い。また、支給予定企業の約 7 割が 7 月中旬までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が 75.6%と最も多い。

■加重平均とは

加重平均とは従業員 1 人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は 1 企業当たりの平均である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A 社（従業員 10 人）… 平均支給額 20 万円

B 社（従業員 100 人）… 平均支給額 30 万円

◎加重平均（20万円×10人+30万円×100人）
÷（10人+100人）=290,909 円

◎単純平均（20万円+30万円）÷2=250,000 円

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

⑥ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が 77.9%と最も多い。

⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち 46.2%がパートへのボーナス支給を予定しているが、支給予定企業割合は前年夏より 0.6 ポイント低下した。また、1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は 50,711 円であった。

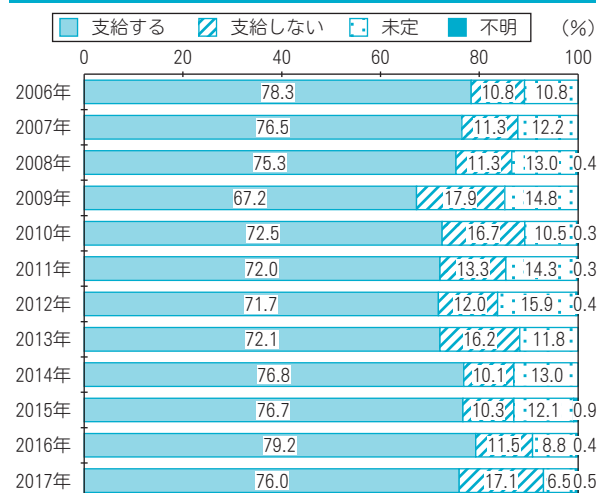
1 2017年夏季ボーナスの支給予定

回答企業 217 社の内 165 社（76.0%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は 37 社（17.1%）となった。また、「未定」14 社（6.5%）、「不明」1 社（0.5%）であった。

前年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は 3.2 ポイント低下し、「支給しない」とした企業は 5.6 ポイント上昇。「未定」とした企業は 2.3 ポイント低下した。

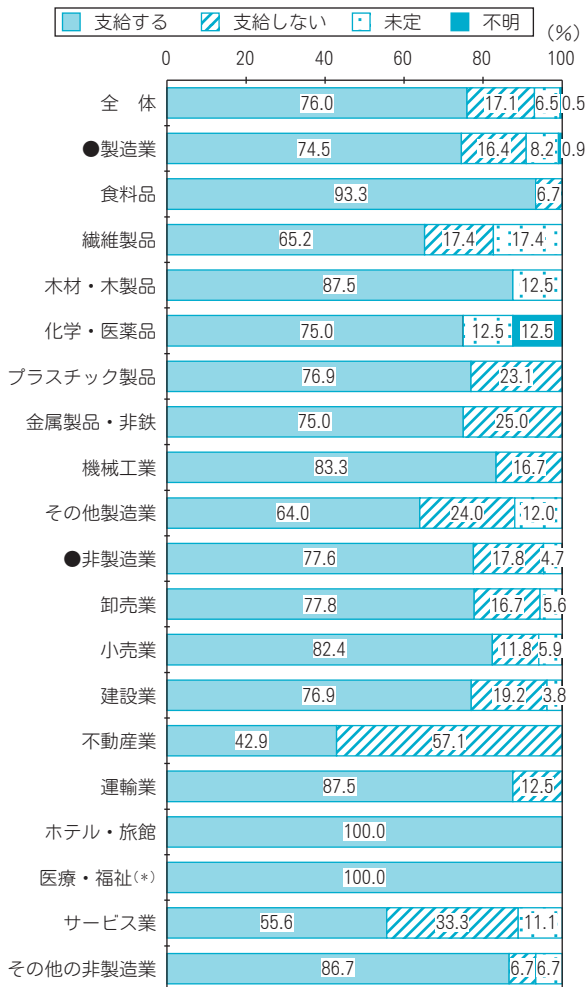
夏季ボーナスの支給予定を業種別（回答企業 5 社以上）にみると、「支給する」はホテル・旅館（100.0%）が最も多く、不動産業（42.9%）が最も少ない。

夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が 100 にならないことがある（以下同様）

夏季ボーナスの支給予定【業種別】



注：*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な145社の加重平均）は373,542円で、同145社の前年夏実績（367,079円）と比べ1.8%増加、金額で6,463円増加の見込み。

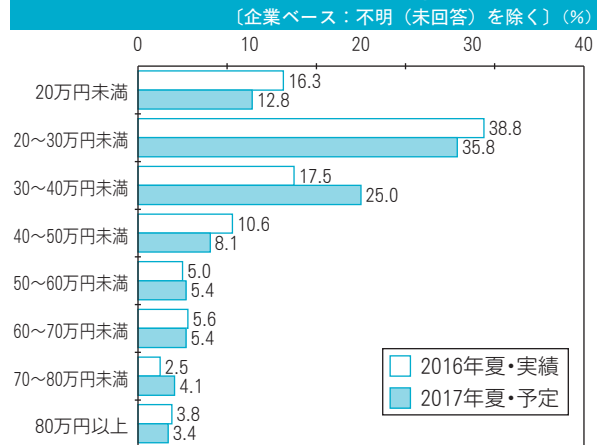
*加重平均は、「2016年夏は支給しなかったが17年夏は支給予定」と回答した4社（従業員9名、40名、43名、80名）および「16年夏は支給したが17年夏は支給しない」と回答した3社（従業員4名、5名、45名）を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20~30万円未満」が35.8%で最も

多く、以下、「30~40万円未満」（25.0%）、「20万円未満」（12.8%）と続いている。

前年夏の実績と比較すると、「30~40万円未満」が7.5ポイントの上昇となった。一方、「20万円未満」が3.5ポイントの低下、「20~30万円未満」が3.0ポイントの低下、「40~50万円未満」が2.5ポイントの低下となった。

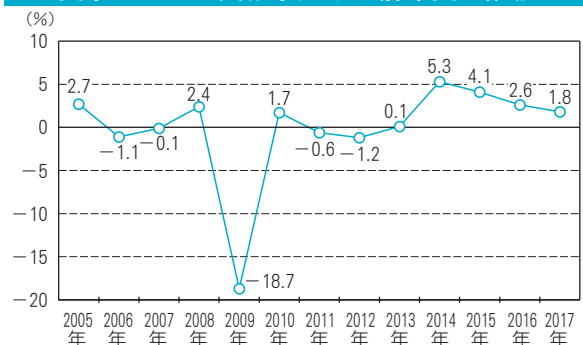
ボーナス支給予定額の分布状況



夏季ボーナス支給予定額の動き

2017年夏季ボーナス支給予定額は、製造業が前年夏比1.6%増加、非製造業が同2.0%増加し、全体では1.8%増加となった。

夏季ボーナス支給予定額の前年夏比推移



*2009年夏のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年夏比18.7%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、その他の非製造業が631,067円で最も多く、次いで卸売業、プラスチック製品の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、木材・木製品の214,286円であった。支給予定額の最も多いその他の非製造業と繊維製品とを比べると、倍率で約2.9倍、差額で約42万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員100人以上199人以下の企業が405,902円で最も多く、5人未満の企業が199,344円で最も少ない。支給予定額の最も多い100人以上199人以下の企業と最も少ない5人未満の企業とを比べると、倍率で約2.0倍、差額で約21万円であった。

前年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は340,289円（前年夏335,043円）と前年夏比1.6%の増加、金額で5,246円の増加となった。また、非製造業は396,761円（同388,892円）と前年夏比2.0%の増加、金額で7,869円の増加となった。

個別業種でみると、製造業（8業種）では機械工業、繊維製品、プラスチック製品など4業種で

前年夏比増加した一方、金属製品・非鉄、化学・医薬品など4業種では同減少となった。

非製造業（8業種）では、卸売業、建設業など6業種で前年夏比増加したが、サービス業、ホテル・旅館は同減少となった。

平均支給予定額【業種別】（加重平均：前年夏比）

(単位：社、円、%)

	企業数	2017年夏	2016年夏	前年夏比
全 体	145	373,542	367,079	1.8
製 造 業	72	340,289	335,043	1.6
食料品	13	235,934	234,842	0.5
繊維製品	12	288,177	258,907	11.3
木材・木製品	7	214,286	216,147	-0.9
化学・医薬品	6	447,850	467,379	-4.2
プラスチック製品	7	469,534	435,926	7.7
金属製品・非鉄	10	330,796	348,540	-5.1
機械工業	5	336,812	222,861	51.1
その他の製造業	12	286,686	288,435	-0.6
非 製 造 業	73	396,761	388,892	2.0
卸売業	10	522,129	481,553	8.4
小売業	13	450,027	439,150	2.5
建設業	21	429,604	410,670	4.6
不動産業	3	442,188	426,563	3.7
運輸業	6	300,139	298,434	0.6
ホテル・旅館	5	268,525	273,683	-1.9
サービス業	5	291,389	315,521	-7.6
その他の非製造業	9	631,067	628,031	0.5

ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

(単位：社、円)

		企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上
全 体		145	373,542	11	199,344	63	344,757	28	340,535	25	338,318	12	405,902	6	396,763
製 造 業	食料品	13	235,934	1	300,000	5	254,398	4	189,672	3	258,763				
	繊維製品	12	288,177	1	260,000	4	301,169	4	334,651	2	276,047	1	×		
	木材・木製品	7	214,286	1	80,000	2	200,000	2	252,381	1	×	1	×		
	化学・医薬品	6	447,850			1	435,000	1	200,000	2	483,214	1	×	1	×
	プラスチック製品	7	469,534			2	291,667	1	200,000	4	542,491				
	金属製品・非鉄	10	330,796			5	217,143	3	376,522	1	×	1	×		
	機械工業	5	336,812			2	182,500	3	357,049						
	その他の製造業	12	286,686			6	294,348	1	250,000	4	330,471	1	×		
非 製 造 業	卸売業	10	522,129			7	478,841	1	525,000	1	×	1	×		
	小売業	13	450,027	2	253,750	3	394,233	2	243,427	1	×	1	×	4	455,983
	建設業	21	429,604	3	119,333	10	414,390	5	544,449	1	×	2	393,210		
	不動産業	3	442,188	1	200,000	2	458,333								
	運輸業	6	300,139							4	158,472	1	×	1	×
	ホテル・旅館	5	268,525	1	227,000	3	174,216			1	×				
	サービス業	5	291,389			4	287,083	1	300,000						
	その他の非製造業	9	631,067	1	281,000	7	494,429					1	×		

注1：回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している
 注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な131社の本年夏の平均支給予定月数(単純平均)は1.38か月と、前年夏比で0.02か月増加した。業種別では、その他の非製造業が1.97か月で最も多く、以下、化学・医薬品の1.82か月、プラスチック製品の1.50か月と続く一方、最少は木材・木製品の0.87か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業(8業種)では、プラスチック製品、金属製品・非鉄など4業種で前年夏比増加し、食料品は同横ばい、化学・医薬品、機械工業など3業種で同減少となった。また、非製造業(8業種)では、小売業、建設業、卸売業など4業種で前年夏比増加となったが、不動産業、運輸業は同横ばい、サービス業、ホテル・旅館は同減少となった。

4 前年夏のボーナス支給額と比べて

前年夏に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は27.3%で、前年夏(27.4%)比ほぼ横ばい、「減少」した企業の割合は8.5%と前年夏(13.4%)より減少している。次頁の図表で業種別(回答企業5社以上)にみると、「増加」はプラスチック製品(50.0%)で多く、「減少」はホテル・旅館、サービス業(40%)が多い。

また、図表には掲載していないが、「増加要因」では「業績が良くなった」、「1人あたりの定例給与が増加」(ともに増加企業の48.9%)が多い。一方、「減少(支給しない)要因」では「業績が悪くなった」が減少(支給しない)企業の51.0%を占めた(増加・減少要因とも複数回答)。

支給人員規模別支給予定月数【業種別】(企業ベース：単純平均)

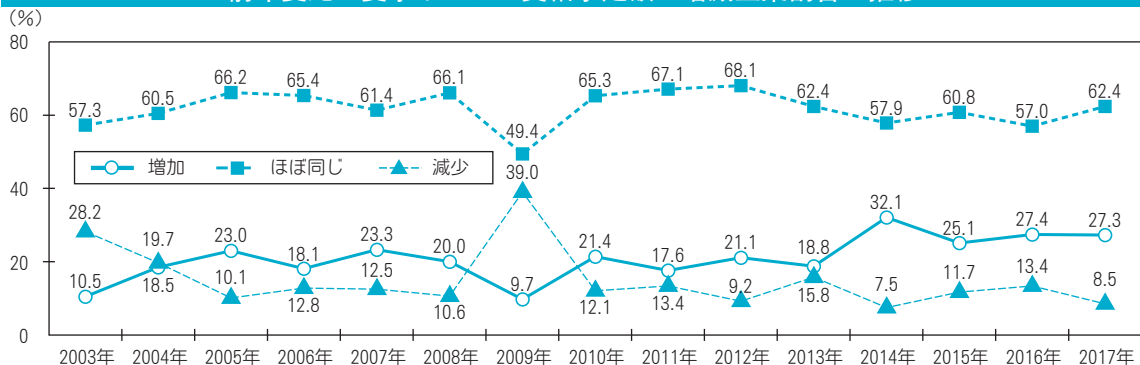
		(単位：か月)						
全 体		全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全 体		1.38 (1.36)	1.04	1.33	1.36	1.45	1.58	1.83
製 造 業	食料品	1.19 (1.19)	1.50	1.52	0.80	1.14		
	繊維製品	1.39 (1.36)	1.00	1.40	1.53	1.40		
	木材・木製品	0.87 (0.86)	0.50	0.80	1.00	×	×	
	化学・医薬品	1.82 (1.89)		2.50	1.00	1.68	×	×
	プラスチック製品	1.50 (1.41)		1.45	1.00	1.64		×
	金属製品・非鉄	1.42 (1.39)		1.12	2.39	×	×	
	機械工業	1.23 (1.24)		0.71	1.75			
	その他の製造業	1.25 (1.26)		1.12	1.00	1.77	×	
非 製 造 業	卸売業	1.49 (1.46)		1.40	1.50	×	×	
	小売業	1.41 (1.35)	1.00	1.35	1.00	×	×	1.88
	建設業	1.37 (1.32)	0.55	1.34	1.68	×	1.50	
	不動産業	1.21 (1.21)	1.00	1.31				
	運輸業	1.35 (1.35)				1.20	×	×
	ホテル・旅館	1.08 (1.13)	1.75	0.79		×		
	サービス業	1.19 (1.25)		1.21	1.10			
	その他の非製造業	1.97 (1.94)	1.50	1.94			×	

注1：()内は2016年夏のボーナス支給月数

注2：回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×(秘匿数字)」扱いとしている

前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

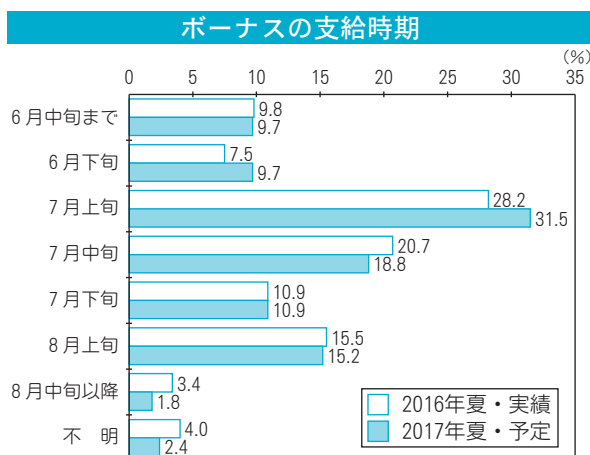
(単位：%)

	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全 体	27.3	62.4	8.5	1.8
製 造 業	23.2	69.5	6.1	1.2
食料品	7.1	85.7	7.1	0.0
繊維製品	40.0	53.3	6.7	0.0
木材・木製品	0.0	100.0	0.0	0.0
化学・医薬品	16.7	66.7	16.7	0.0
プラスチック製品	50.0	50.0	0.0	0.0
金属製品・非鉄	33.3	66.7	0.0	0.0
機械工業	20.0	60.0	20.0	0.0
その他の製造業	12.5	75.0	6.3	6.3
非 製 造 業	31.3	55.4	10.8	2.4
卸売業	35.7	57.1	7.1	0.0
小売業	42.9	50.0	7.1	0.0
建設業	40.0	50.0	10.0	0.0
不動産業(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸業	42.9	57.1	0.0	0.0
ホテル・旅館	20.0	40.0	40.0	0.0
医療・福祉(*)	0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業	0.0	60.0	40.0	0.0
その他の非製造業	23.1	61.5	0.0	15.4

注：*印の業種は、回答企業が5社未満であった

5 ボーナスの支給時期

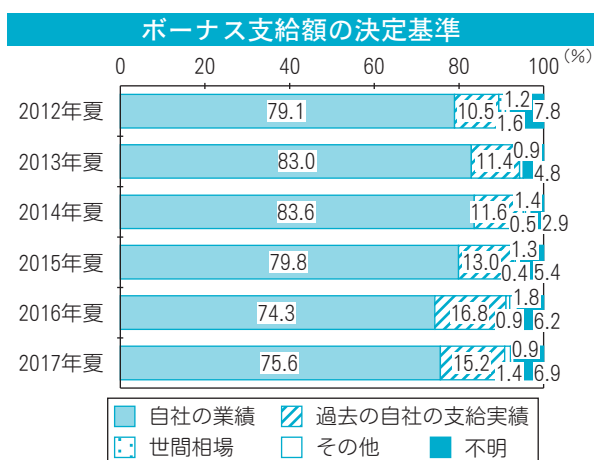
「7月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の31.5%を占めた。以下、「7月中旬（11日～20日）」18.8%、「8月上旬（1日～10日）」15.2%、「7月下旬（21日～31日）」10.9%の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。



6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が75.6%と最も多く、前年夏（74.3%）より1.3ポイント上昇した。

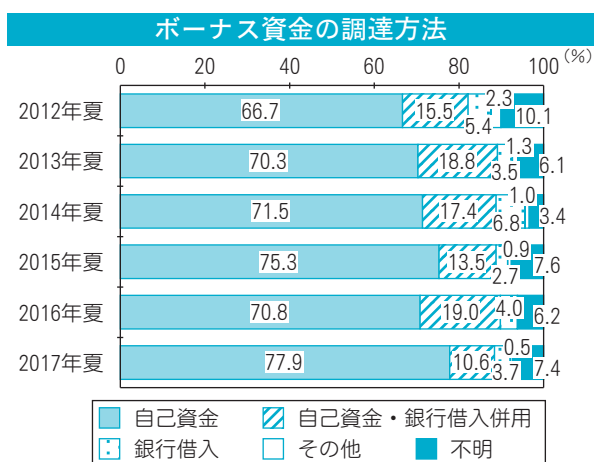
また、「過去の自社の支給実績」とする企業については15.2%で、前年夏（16.8%）より1.6ポイント低下した。



7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が77.9%、「自己資金と銀行借入併用」が10.6%、「銀行借入」が3.7%となった。

前年夏と比べて、「自己資金」が7.1ポイント上昇、「自己資金と銀行借入併用」が8.4ポイント低下、「銀行借入」が0.3ポイント低下となった。



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 217 社のうち 158 社 (72.8%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 73 社 (パート雇用企業の 46.2%)、「支給しない」とした企業が 71 社 (同 44.9%)、「現在検討中」とした企業 12 社 (同 7.6%) となった。「支給する」企業の割合は、前年夏 (46.8%) に比べ 0.6 ポイント低下した。

一方、支給予定企業 (73 社) のうち集計可能な企業 (64 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、50,711 円であった。

業種別にみると、製造業が 67,833 円、非製造業が 32,352 円となっており、非製造業に比べ製造業が多いが、業種間によっても支給額にバラツキがみられる。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位：社、人、円)			
	企業数	人数	支給額
全 体	64	1,320	50,711
製 造 業	44	683	67,833
食料品	4	64	42,969
繊維製品	11	227	92,313
木材・木製品	4	44	79,318
化学・医薬品	4	146	52,123
プラスチック製品	3	60	54,167
金属製品・非鉄	6	27	114,630
機械工業	4	20	116,000
その他の製造業	8	95	30,105
非 製 造 業	20	637	32,352
卸売業	3	8	33,750
小売業	6	409	37,658
建設業	5	9	36,667
その他の非製造業	2	5	75,600

注：回答企業が 1 社の業種は不掲載であり、2 社以上あった業種のみ数値を掲載している

9 ま と め

今回の調査では、本年夏のボーナスは、1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) および支給予定月数は前年夏に比べ増加した。支給予定額は 5 年連続の増加で、支給予定月数は 4 年連続の増加となった。

ただ、平均支給予定額を業種別にみると、プラスチック製品、その他製造業など大きく増加した

業種がある反面、繊維製品など 4 つの業種では前年夏よりも減少しているなど、業種間でのバラツキが顕著に表れている。また、同一業種内でも企業間での格差がみられた。

増加するとした企業では、半数近くが「業績が良くなった」と回答しているほか、ボーナスの基準となる定例給与が増加したこともプラス要因となった。反面、ボーナスを支給しない、もしくは支給予定額が前年夏比減少した企業では、売上げの低迷や経費の増加といった理由が多くを占めた。また、「長年に亘って業績が向上していない」(化学・医薬品)、「業界全体の市場が冷え込んでいる」(その他の製造業) など、長期的な不況を訴える声も聞かれた。

夏のボーナスは 5 年連続で増加しているものの増加幅はここ数年縮小しており、ボーナスの増加を背景にした個人消費の回復は限定的であると予想される。(丸尾尚史)

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 871 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2017 年 5 月 18 日～6 月 5 日
4. 回収状況：回答企業数 217 社 (回答率 24.9%)

従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位：社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全 体	217	100.0%	25	95	36	31	21	9
製造業	110	50.7%	11	45	16	24	11	3
食料品	15	6.9%	1	7	1	4	1	1
繊維製品	23	10.6%	3	10	3	4	3	0
木材・木製品	8	3.7%	2	2	2	1	1	0
化学・医薬品	8	3.7%	1	1	0	3	2	1
プラスチック製品	13	6.0%	1	4	2	4	2	0
金属製品・非鉄	12	5.5%	1	6	3	1	1	0
機械工業	6	2.8%	0	3	3	0	0	0
その他の製造業	25	11.5%	2	12	2	7	1	1
非製造業	107	49.3%	14	50	20	7	10	6
卸売業	18	8.3%	2	11	2	2	1	0
小売業	17	7.8%	3	4	3	1	2	4
建設業	26	12.0%	2	14	7	1	2	0
不動産業	7	3.2%	4	2	1	0	0	0
運輸業	8	3.7%	0	0	3	1	2	2
ホテル・旅館	5	2.3%	0	3	1	1	0	0
医療・福祉	2	0.9%	0	1	0	0	1	0
サービス業	9	4.1%	1	4	3	1	0	0
その他の非製造業	15	6.9%	2	11	0	0	2	0
全体・従業員規模別構成比 (横%)			11.5%	43.8%	16.6%	14.3%	9.7%	4.1%